

令和5年度

合志市決算概要説明資料



合志市
KOSHI CITY

目次

令和5年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

① 決算規模について	1
ア 歳入について	1
イ 歳出について	1
ウ 歳入歳出決算総括表	2
② 各種財政指標の状況	3
③ 市債の状況	5
ア 市債の状況（事業別）	6
イ 市債の状況（借入先・利率別）	7
ウ 全会計市債の状況	9
④ 基金の状況	11
ア 基金の状況（詳細）	12

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比	
ア 歳入決算額の状況	13
イ 歳入決算額の財源内訳	15
ウ 市税等の状況	17
エ 歳出決算額の目的別分類	19
オ 歳出決算額の性質別分類	21
(a) 人件費の内訳	23
② 予算に対する決算の状況	
ア 歳入決算額の状況	24
イ 歳出決算額の状況	24

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比	25
② 予算に対する決算の状況	26

3 令和5年度合志市一般会計決算における市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

27

また、地方財政状況調査(決算統計)によるものは、後期高齢者医療広域連合及び用地先行取得事業特別会計にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除しています。

注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

令和5年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

令和5年度の予算編成では、総合計画第2次基本構想に掲げるまちづくりの将来都市像である『元気・活力・創造のまち』をめざした6つの基本方針に沿い、第2期基本計画で定めた28施策の成果向上を意図とした事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとししました。併せて全庁横断的課題として掲げる『健幸都市こうし』の実現に向けた編成を行いました。

① 決算規模について

令和5年度の一般会計の決算総額は、決算書比較で

歳入 290億5,554万6千円 (対前年度比 1,881万3千円の増)

歳出 274億4,722万2千円 (対前年度比 3,026万2千円の増)

となりました。

ア 歳入について

総額は前年度と同程度で、1,881万3千円増加しています。増加した主な要因は、繰入金
の増加が影響しています。

イ 歳出について

総額は前年度と同程度で、3,026万2千円増加しています。増加の主な要因は、目的別では、民生費が11億7,818万6千円増加しており、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(544,340千円)、生活応援給付金(179,550千円)が主な要因です。次に、教育費が7億2,018万6千円増加しており、西合志南小学校改修工事(454,197千円)、総合センター文化会館改修工事(166,114千円)が主な要因です。

なお、本決算概要説明資料は、地方財政状況調査(決算統計)をもとに作成しており、後期高齢者医療広域連合及び用地先行取得事業特別会計にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除していますので、上記決算額とは異なります。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

年 度 区 分		令和5年度			令和4年度		
		決 算 額	対前年度比	構 成 比	決 算 額	対前年度比	構 成 比
歳 入 決 算 額		29,235,603	(0.7%) 204,713		29,030,890	(1.8%) 506,343	
歳 出 決 算 額		27,627,279	(0.8%) 216,162		27,411,117	(2.2%) 594,809	
歳入歳出差引額 (形式収支)		1,608,324	(△ 0.7%) △ 11,449		1,619,773	(△ 5.2%) △ 88,466	
翌年度へ 繰越すべき財源		183,648	(△ 43.5%) △ 141,168		324,816	(△ 23.1%) △ 97,499	
実 質 収 支		1,424,676	(10.0%) 129,719		1,294,957	(0.7%) 9,033	
歳入決算額のうち							
歳入財源内訳	自 主 財 源	12,010,160	(7.8%) 871,726	41.1%	11,138,434	(14.2%) 1,385,834	38.4%
	依 存 財 源	17,225,443	(△ 3.7%) △ 667,013	58.9%	17,892,456	(△ 4.7%) △ 879,491	61.6%
	一 般 財 源	18,644,467	(1.2%) 218,334	63.8%	18,426,133	(10.0%) 1,679,728	63.5%
	特 定 財 源	10,591,136	(△ 0.1%) △ 13,621	36.2%	10,604,757	(△ 10.0%) △ 1,173,385	36.5%
歳入の 主なもの	地 方 税	7,984,885	(△ 2.0%) △ 164,269	27.3%	8,149,154	(13.6%) 972,554	28.1%
	地 方 交 付 税	4,714,446	(△ 8.7%) △ 449,734	16.1%	5,164,180	(4.8%) 235,625	17.8%
	国 庫 支 出 金	6,427,494	(△ 4.2%) △ 280,959	22.0%	6,708,453	(△ 15.8%) △ 1,257,338	23.1%
	県 支 出 金	2,902,498	(5.7%) 155,634	9.9%	2,746,864	(△ 0.1%) △ 3,245	9.5%
	地 方 債	1,211,695	(△ 4.4%) △ 56,246	4.1%	1,267,941	(5.0%) 59,941	4.4%
歳出決算額のうち							
性質別経費	義 務 的 経 費	14,941,011	(3.0%) 438,010	54.1%	14,503,001	(△ 7.2%) △ 1,130,120	52.9%
	投 資 的 経 費	2,910,193	(△ 1.9%) △ 56,425	10.5%	2,966,618	(58.8%) 1,098,384	10.8%
	そ の 他 経 費	9,776,075	(△ 1.7%) △ 165,423	35.4%	9,941,498	(6.7%) 626,545	36.3%
標 準 財 政 規 模		14,770,948	(4.0%) 568,498		14,202,450	(△ 2.5%) △ 365,498	

注) 一 般 財 源 等 : 使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債がこれに該当します。

自 主 財 源 : 市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

義 務 的 経 費 : その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。

投 資 的 経 費 : 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。

標 準 財 政 規 模 : 市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実 質 収 支 比 率	5.8%	10.0%	8.8%	9.1%	9.6%
経 常 収 支 比 率	91.2%	88.0%	88.0%	83.4%	91.4%
財 政 力 指 数	0.68	0.68	0.66	0.64	0.63
公 債 費 負 担 比 率	11.6%	13.4%	13.7%	13.1%	11.6%
実 質 公 債 費 比 率	5.7%	6.7%	6.7%	7.1%	7.0%

注)

実 質 収 支 比 率：標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額）の割合をいいます。

経 常 収 支 比 率：人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

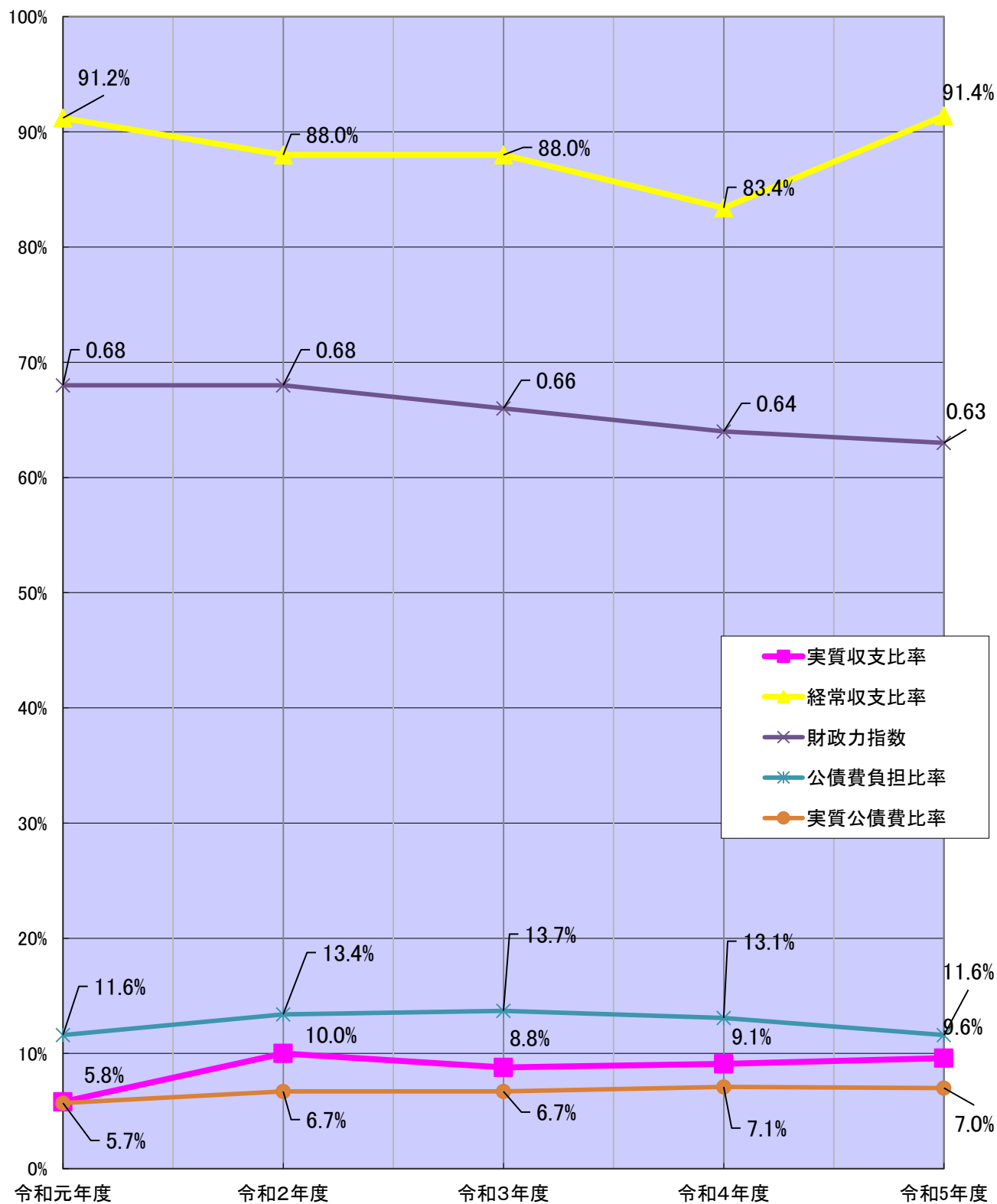
財 政 力 指 数：標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公 債 費 負 担 比 率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実 質 公 債 費 比 率：公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

主な財務指標の状況



③ 市債の状況

(単位:千円)

区分 \ 年度	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額 ①	令和5年度			
					決 算 額 ②	対 前 年 度 比		市民一人 当り(円) ③/人口
						増 減 額 ④=②-①	増 減 率 ④/①*100	
市 債 残 高	21,355,486	23,105,123	22,060,936	20,960,389	20,077,609	△ 882,780	△ 4.2%	309,902
市 債 発 行 額	3,554,083	3,850,765	1,208,000	1,267,941	1,211,695	△ 56,246	△ 4.4%	18,703
元 金 償 還 額	1,750,144	2,101,128	2,252,187	2,368,488	2,094,475	△ 274,013	△ 11.6%	32,329

※市民一人当りは、令和6年3月末住民基本台帳人口

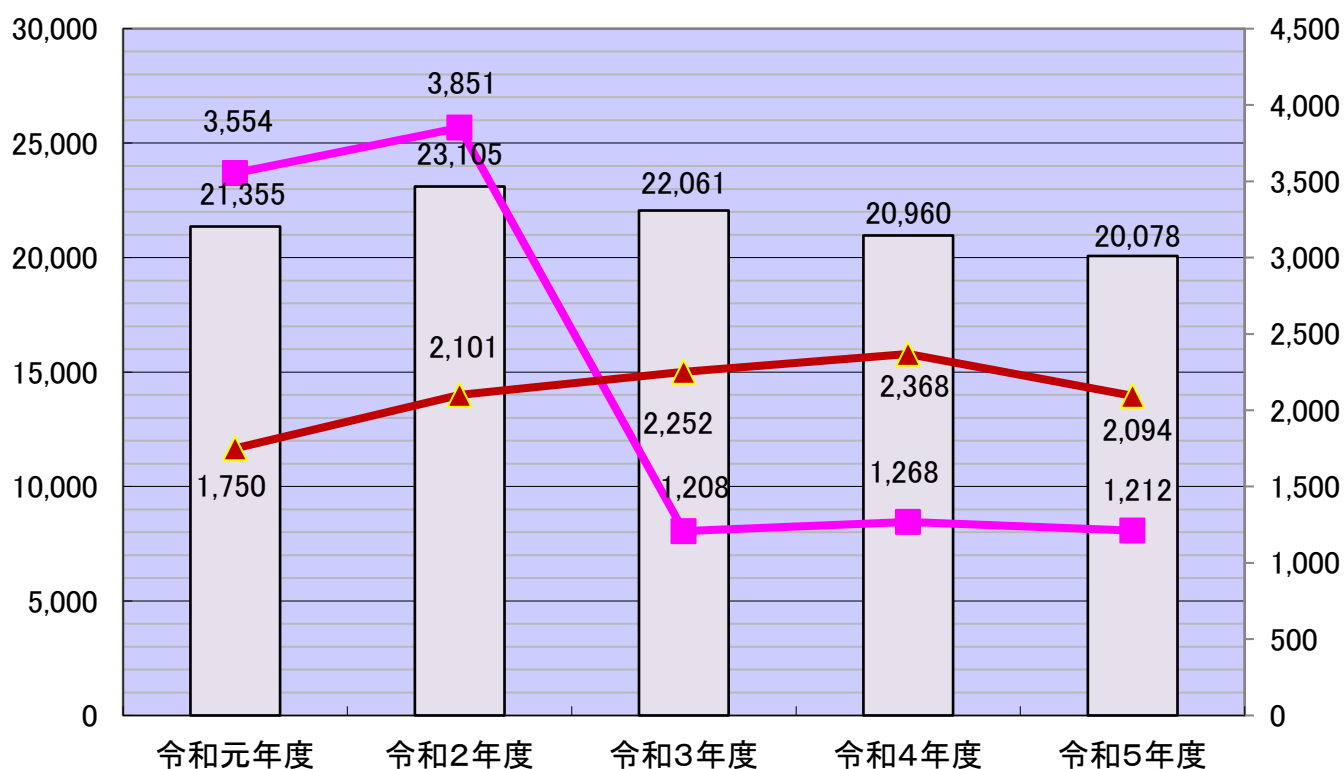
64,787 人により算出。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況

市債残高
市債発行額
元金償還額

(単位:百万円)



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現在高 ④	令和5年度 発行額 ⑤	令和5年度元利償還額		⑥の財源内訳		差引 残 高 ⑦=⑧+⑨-⑩	前年度比 増 減 額 ⑪-⑫	令和5年度末 財源 対 策 現 在 ⑬	⑭の借入先別内訳	
			元 金 ⑧	利 子 ⑨	計 ⑩	特定財源	一般財源等			政府資金	そ の 他
1 一般公共事業債	1,303,028	115,200	44,862	6,864	51,726		51,726	1,373,366	70,338	1,186,830	186,536
2 防災・減災・国土強靱 化緊急対策事業債	291,492	13,300	5,536	1,318	6,854		6,854	299,256	7,764	173,300	125,956
3 公 営 住 宅 債 建 設 事 業 債	293,909		61,441	1,786	63,227	53,182	10,045	232,468	△ 61,441	225,826	6,642
4 (旧)緊急防災・減 災 事 業 債	9,320		1,034	8	1,042		1,042	8,286	△ 1,034		8,286
5 教育・福祉施設等 整備 事 業 債	2,673,529	88,100	138,599	10,943	149,542		149,542	2,623,030	△ 50,499	2,133,876	489,154
6 全国防災事業債	14,730		1,835	14	1,849		1,849	12,895	△ 1,835	12,895	
7 一般単独事業債	7,679,421	775,500	810,863	53,347	864,210		864,210	7,644,058	△ 35,363		7,644,058
うち合併特例事業債	6,647,226		696,898	48,955	745,853		745,853	5,950,328	△ 696,898		5,950,328
8 災害復旧事業債	701,455	1,800	142,426	119	142,545		142,545	560,829	△ 140,626	560,829	
うち単独災害復旧事業債	115,844		24,500	65	24,565		24,565	91,344	△ 24,500	91,344	
うち災害対策債	569,058		113,789	54	113,843		113,843	455,269	△ 113,789	455,269	
うち補助災害復旧事業債	16,553	1,800	4,137	2	4,139		4,139	14,216	△ 2,337	14,216	
9 財 源 対 策 債	868,336	98,700	21,127	4,624	25,751		25,751	945,909	77,573	787,715	158,194
10 減税補てん債	39,026		15,590	30	15,620		15,620	23,436	△ 15,590	23,436	
11 減収補てん債	47,000			1	1		1	47,000		47,000	
12 臨時財政対策債	7,037,477	119,095	850,664	12,921	863,585		863,585	6,305,908	△ 731,569	5,103,121	1,202,787
13 都道府県貸付金	1,666		498		498	354	144	1,168	△ 498		1,168
合 計	20,960,389	1,211,695	2,094,475	91,975	2,186,450	53,536	2,132,914	20,077,609	△ 882,780	10,254,828	9,822,781

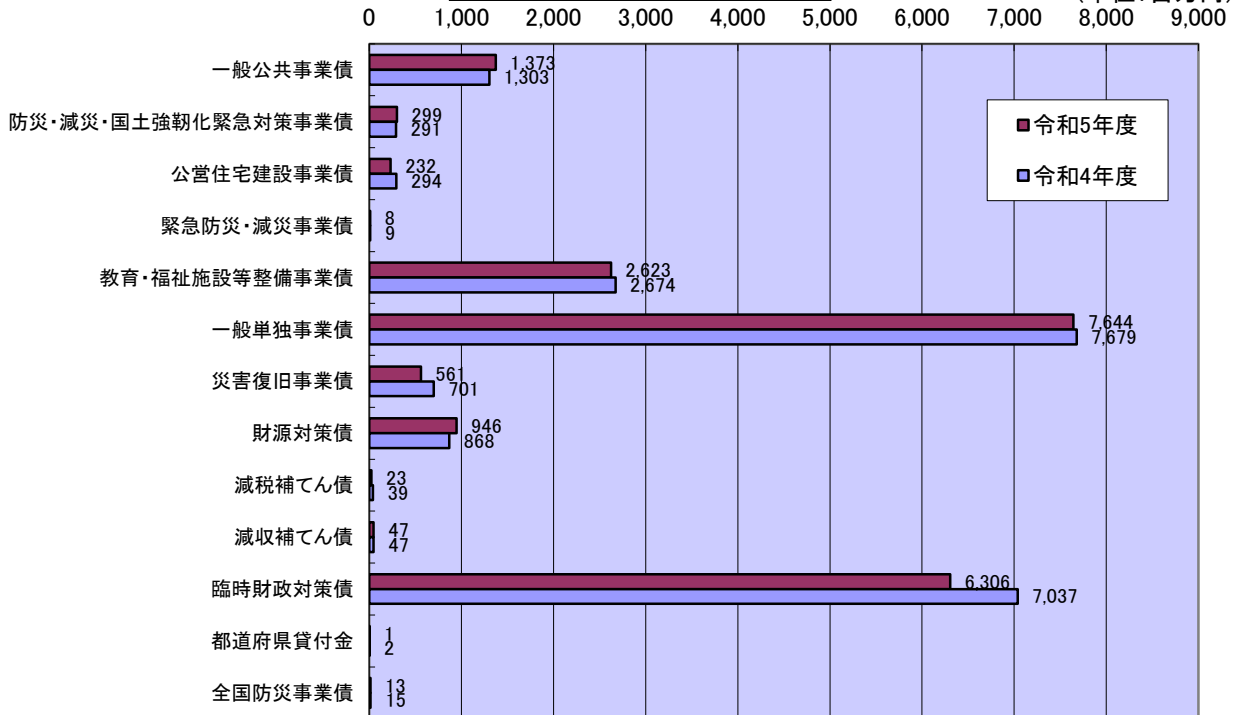
イ 市債の状況(借入先・利率別)

(単位:千円)

借入先	利率	令和5年度末 現在	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%超
1 財政融資資金		10,137,944	9,208,321	709,300	159,840	60,483						
2 旧郵政公社資金		116,884	87,040		6,241	18,297	5,306					
3 地方公共団体 金融機構		2,312,335	1,430,773	361,100	464,728	55,734						
4 (株)肥後銀行		2,487,157	692,006	1,339,719	160,920	294,512						
5 菊池地域農業 協同組合		4,099,829	38,192	3,021,532	1,039,005	1,100						
6 (株)熊本銀行		55,800		55,800								
7 信金中央金庫												
8 熊本第一 信用金庫												
9 熊本信用金庫												
10 全国自治協会 共済等												
11 (熊本県市町村振 興協会等)		857,792	857,792									
12 市町村職員 共済組合		8,700	8,700									
13 その他 (熊本県)		1,168	1,168									
合計		20,077,609	12,323,992	5,487,451	1,830,734	430,126	5,306					
令和4年度決算額		20,960,389	13,320,991	5,623,388	1,461,380	539,025	15,605					
対前年度比		(△ 4.2%) △ 882,780	(△ 7.5%) △ 996,999	(△ 2.4%) △ 135,937	(25.3%) 369,354	(△ 20.2%) △ 108,899	(△ 66.0%) △ 10,299					

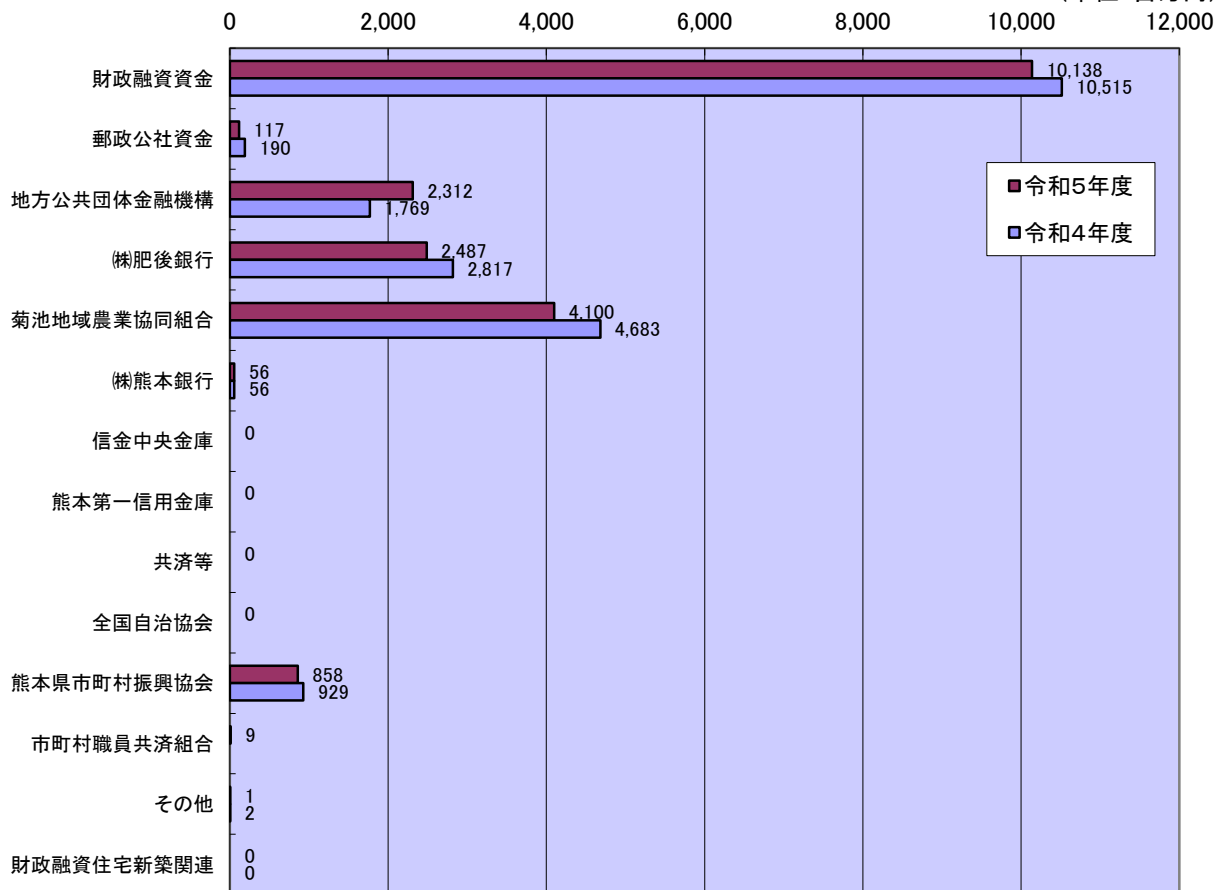
市債の状況(事業別)

(単位: 百万円)



市債の状況(借入先別)

(単位: 百万円)



ウ 全会計市債の状況

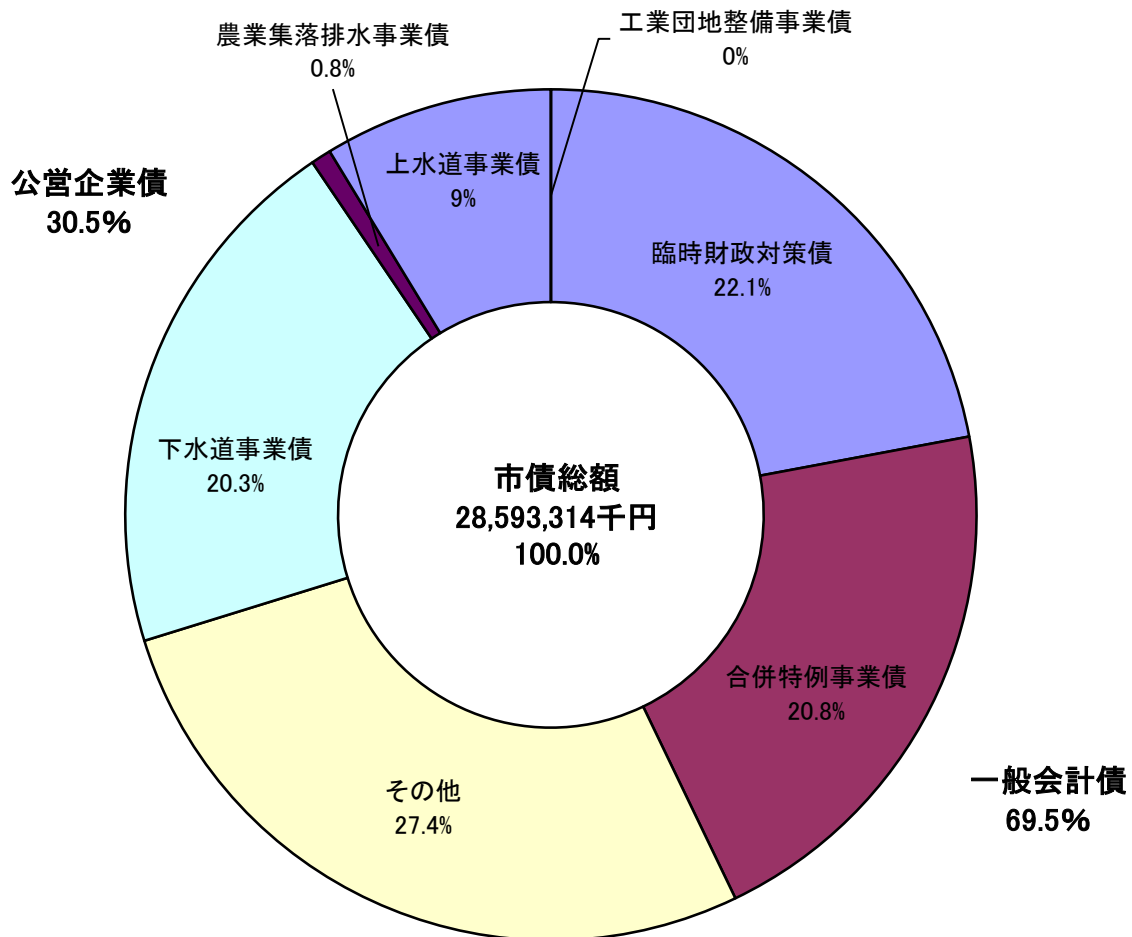
(単位:千円・%)

年 度 区 分		令和4年度 期 末 残 高 ①	令和5年度			
			期 末 残 高 ②	対 前 年 度 比		市民一人 当り(円) ③/人口
				増 減 額 ④=③-②	増 減 率 ④/②*100	
一 般 会 計 債		20,960,389	20,077,609	△882,780	△ 4.2	309,902
	臨 時 財 政 対 策 債	7,037,477	6,305,908	△ 731,569	△ 10.4	97,333
	合 併 特 例 事 業 債	6,647,226	5,950,328	△ 696,898	△ 10.5	91,844
	そ の 他	7,275,686	7,821,373	545,687	7.5	120,724
公 営 企 業 債		9,173,601	8,515,705	△ 657,896	△ 7.2	131,442
	下 水 道 事 業 債	6,250,028	5,808,892	△ 441,136	△ 7.1	89,661
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	269,828	219,510	△ 50,318	△ 18.6	3,388
	上 水 道 事 業 債	2,653,745	2,487,303	△ 166,442	△ 6.3	38,392
	工 業 団 地 整 備 事 業 債	0	0			0
合 計		30,133,990	28,593,314	△ 1,540,676	△ 5.1	441,343

※市民一人当りは、令和6年3月末住民基本台帳人口

64,787 人により算出。

全会計市債の状況(構成比)



全会計市債の状況(前年度比)

(単位:百万円)

0 1,000 2,000 3,000 4,000 5,000 6,000 7,000 8,000 9,000

債
計
公
一

臨時財政対策債

6,306

7,037

合併特例事業債

5,950

6,647

その他

7,821

7,276

下水道事業債

5,809

6,250

債
業
公
通

農業集落排水事業債

220

270

上水道事業債

2,487

2,654

工業団地整備事業債

0

0

令和5年度 期末残高 ②

令和4年度 期末残高 ①

④ 基金の状況

(単位:千円)

区 分	年 度					令和5年度		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	決 算 額 ⑤	対 前 年 度 比		市民一人 当り(円) ⑤/人口
	決算額	決算額	決算額	決算額 ④		増 減 額 ⑥=⑤-④	増 減 率 ⑥/④*100	
財 政 調 整 基 金	3,577,933	3,018,317	3,460,399	4,069,243	4,303,414	234,171	5.8%	66,424
減 債 基 金	986,391	986,865	988,013	789,891	611,724	△ 178,167	△ 22.6%	9,442
特 定 目 的 基 金	3,258,507	2,763,733	3,111,867	3,428,122	3,086,895	△ 341,227	△ 10.0%	47,647
合 計	7,822,831	6,768,915	7,560,279	8,287,256	8,002,033	△ 285,223	△ 3.4%	123,513

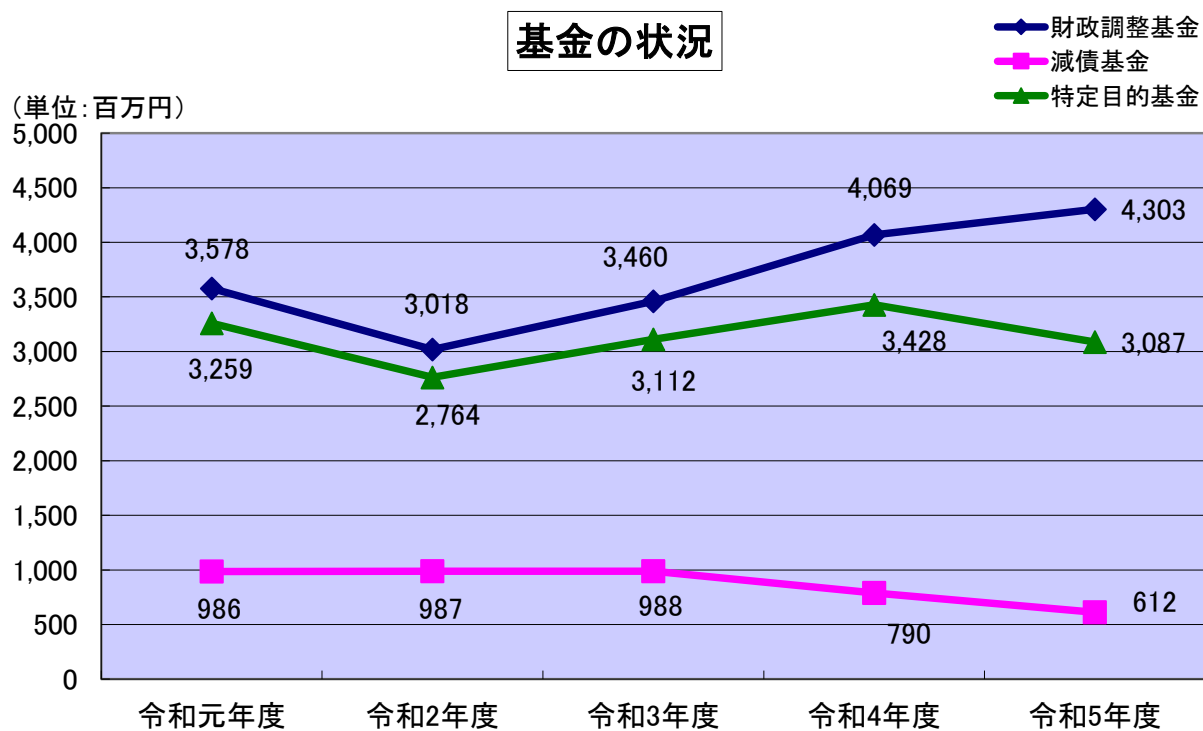
※市民一人当りは、令和6年3月末住民基本台帳人口

64,787 人により算出。

財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減 債 基 金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年 度 区 分			令和4年度 期末現在高 ①	令和5年度					
				取 崩 し 額 ②	積 立 て 額			期 末 現 在 高 ⑧=②+⑤	
					国債売却益 ⑥	元 金 積 立 額 ③	利 子 積 立 額 ④		計 ⑤=⑥+③+④
財 政 調 整 基 金			4,069,243,160	420,094,000		650,000,000	4,265,278	654,265,278	4,303,414,438
減 債 基 金			789,891,477	200,000,000		20,000,000	1,832,507	21,832,507	611,723,984
特 定 的 基 金	ふるさと 創 生 基 金		41,413,926	6,035,073			9,136	9,136	35,387,989
	公 共 施 設 整 備 基 金		2,659,927,504	531,500,000			1,160,541	1,160,541	2,129,588,045
	環 境 整 備 基 金		28,126,888				6,187	6,187	28,133,075
	森 林 環 境 譲与税基金		11,524,438	8,812,000		8,588,000	229	8,588,229	11,300,667
	小中学校教 育環境整備 基 金		240,026,544			120,000,000	52,800	120,052,800	360,079,344
	熊 本 地 震 復 興 基 金					90,242,000		90,242,000	90,242,000
	地 域 福 祉 基 金		425,215,590	15,000,000			58,978	58,978	410,274,568
	水 と 土 保 全 基 金		21,886,744				2,654	2,654	21,889,398
	計		3,428,121,634	561,347,073		218,830,000	1,290,525	220,120,525	3,086,895,086
合 計			8,287,256,271	1,181,441,073		888,830,000	7,388,310	896,218,310	8,002,033,508
定 額 運 用 基 金	土地開発 基金	現 金	664,634,116	186,157,000					478,477,116
		土 地	95,365,884						95,365,884
		貸 付				186,157,000		186,157,000	186,157,000
	計		760,000,000	186,157,000		186,157,000		186,157,000	760,000,000

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

小中学校教育環境整備基金：小中学校における教育環境の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。
※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

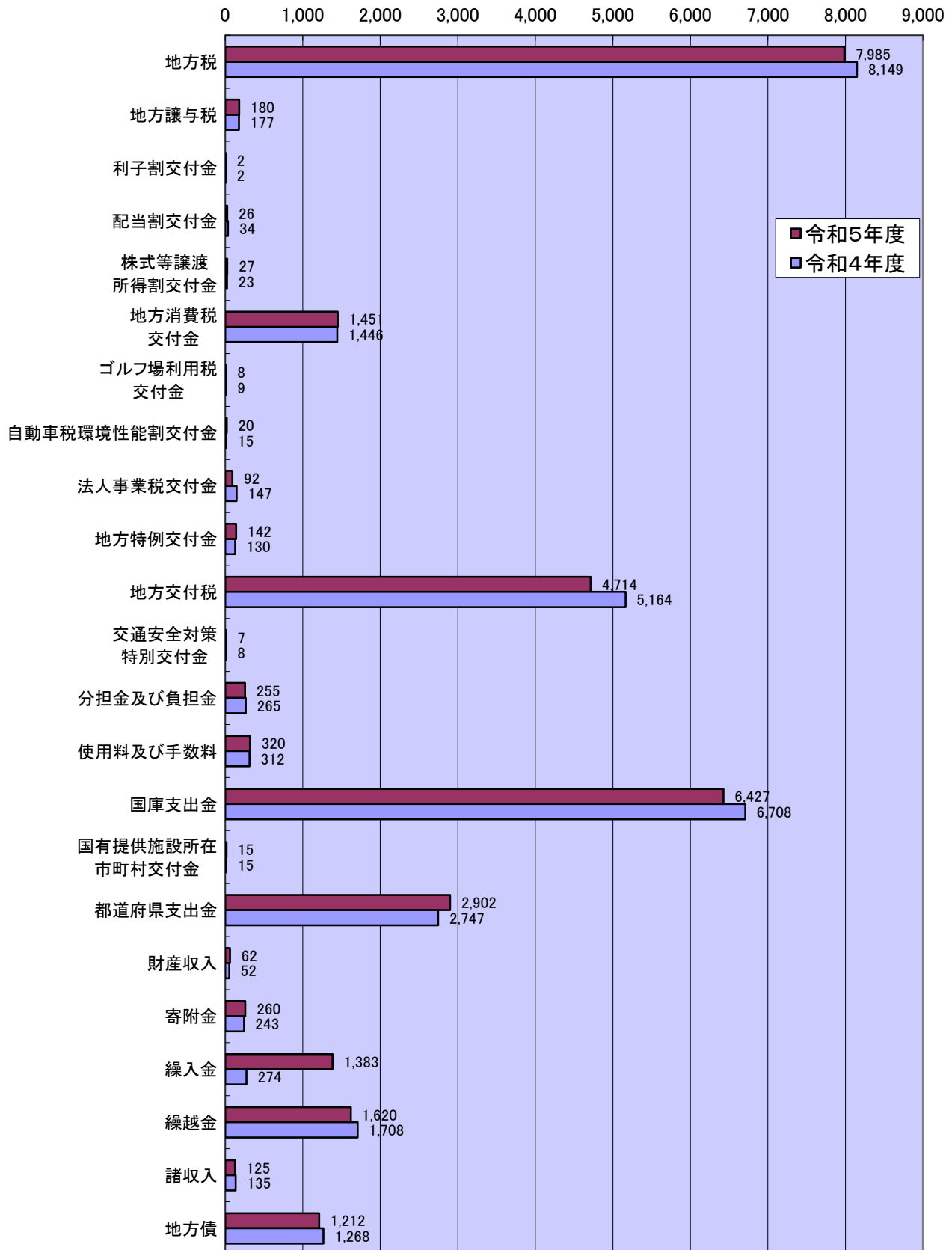
ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度			
	決 算 額 ①	構成比	決 算 額 ②	構成比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
地 方 税	8,149,154	28.1	7,984,885	27.3	△ 164,269	△ 2.0
地 方 譲 与 税	176,922	0.6	180,023	0.6	3,101	1.8
利 子 割 交 付 金	1,748	0.0	1,711	0.0	△ 37	△ 2.1
配 当 割 交 付 金	33,627	0.1	26,021	0.1	△ 7,606	△ 22.6
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	23,131	0.1	26,740	0.1	3,609	15.6
地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,446,170	5.0	1,450,549	5.0	4,379	0.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	8,672	0.0	8,053	0.0	△ 619	△ 7.1
自動車税環境性能割交付金	14,768	0.1	19,688	0.1	4,920	33.3
法 人 事 業 税 交 付 金	146,959	0.5	91,968	0.3	△ 54,991	△ 37.4
地 方 特 例 交 付 金	129,759	0.4	142,069	0.5	12,310	9.5
地 方 交 付 税	5,164,180	17.8	4,714,446	16.1	△ 449,734	△ 8.7
うち普通交付税	4,637,182	16.0	4,182,004	14.3	△ 455,178	△ 9.8
うち特別交付税	526,998	1.8	532,442	1.8	5,444	1.0
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	8,183	0.0	7,191	0.0	△ 992	△ 12.1
分 担 金 及 び 負 担 金	265,130	0.9	254,760	0.9	△ 10,370	△ 3.9
使用料及び手数料	311,852	1.1	320,470	1.1	8,618	2.8
国 庫 支 出 金	6,708,453	23.1	6,427,494	22.0	△ 280,959	△ 4.2
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	15,079	0.1	15,297	0.1	218	1.4
都 道 府 県 支 出 金	2,746,864	9.5	2,902,498	9.9	155,634	5.7
財 産 収 入	52,098	0.2	62,072	0.2	9,974	19.1
寄 附 金	242,936	0.8	259,837	0.9	16,901	7.0
繰 入 金	273,968	0.9	1,383,344	4.7	1,109,376	404.9
繰 越 金	1,708,239	5.9	1,619,773	5.5	△ 88,466	△ 5.2
諸 収 入	135,057	0.5	125,019	0.4	△ 10,038	△ 7.4
地 方 債	1,267,941	4.4	1,211,695	4.1	△ 56,246	△ 4.4
うち臨時財政 対 策 債	325,741	1.1	119,095	0.4	△ 206,646	△ 63.4
うち合併特例 事 業 債						#DIV/0!
合 計	29,030,890	100.0	29,235,603	100.0	204,713	0.7

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位: 百万円)

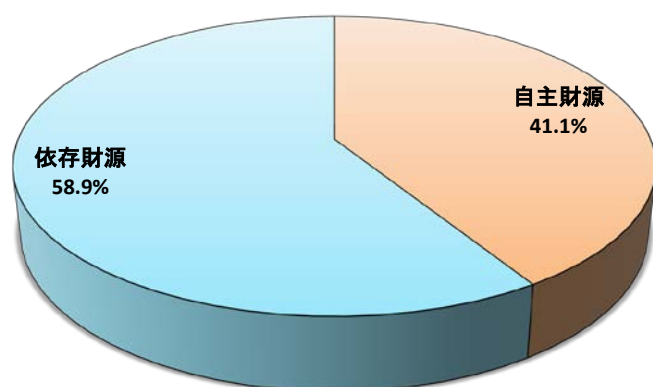


イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
自 主 財 源	11,138,434	38.4	12,010,160	41.1	871,726	7.8
依 存 財 源	17,892,456	61.6	17,225,443	58.9	△ 667,013	△ 3.7
合 計	29,030,890	100.0	29,235,603	100.0	204,713	0.7
一 般 財 源 等	18,426,133	43.6	18,644,467	63.8	218,334	1.2
特 定 財 源	10,604,757	56.4	10,591,136	36.2	△ 13,621	△ 0.1
合 計	29,030,890	100.0	29,235,603	100.0	204,713	0.7

自主財源・依存財源の割合



■ 自主財源 ■ 依存財源

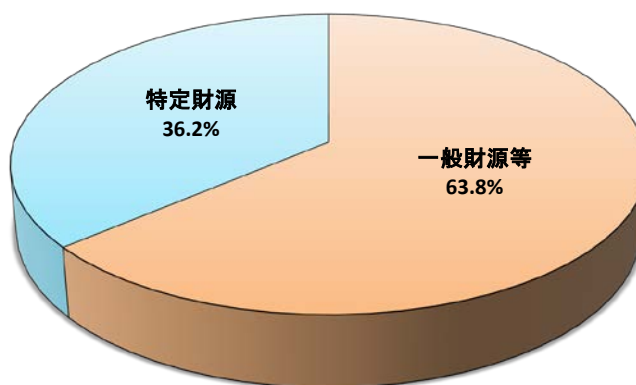
自主財源：2頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源等：2頁注釈欄参照

特定財源：財源の使途が特定されているものをいいます。

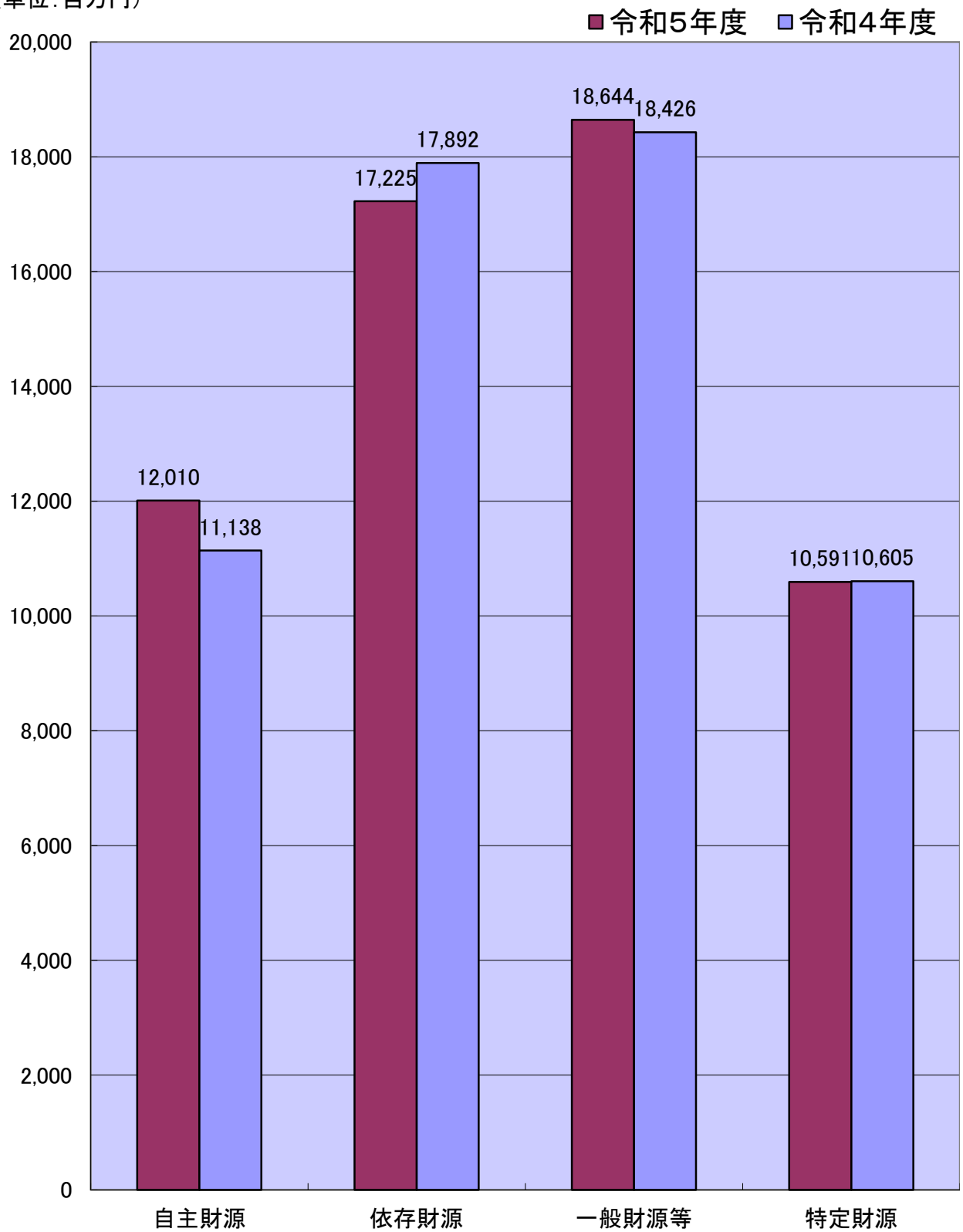
一般財源・特定財源の割合



■ 一般財源等 ■ 特定財源

歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)

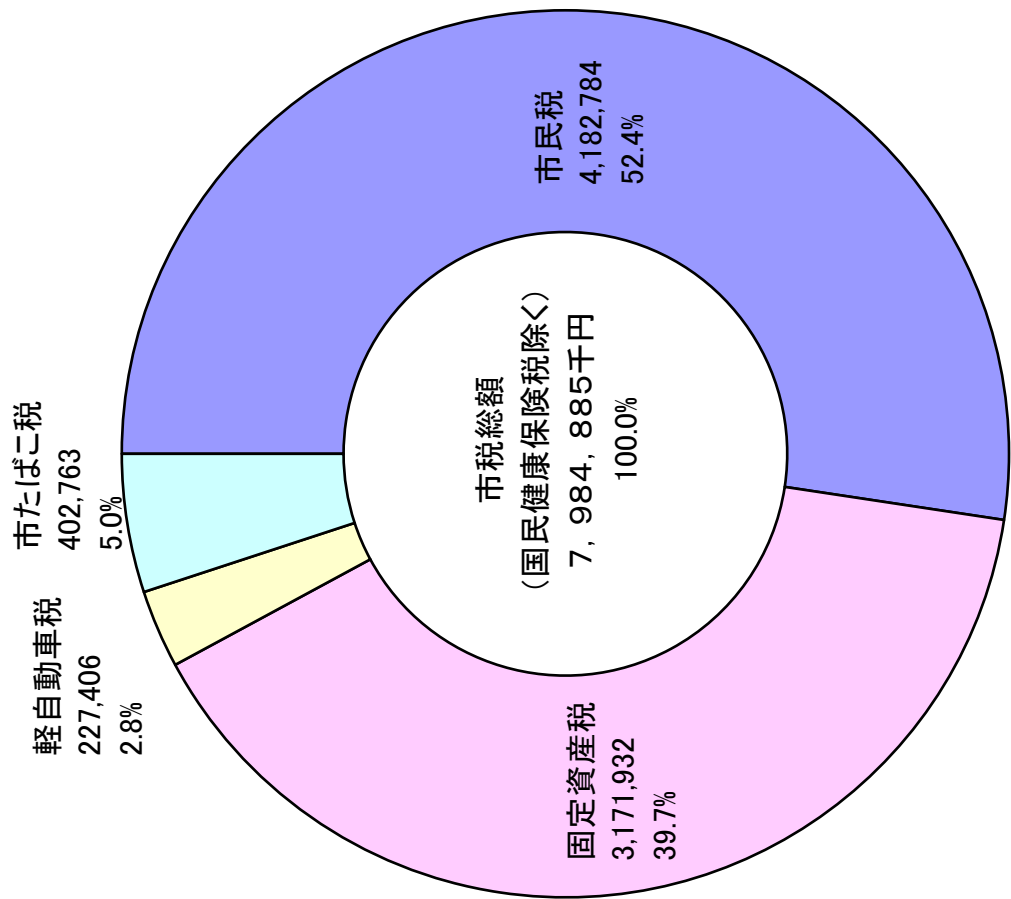


ウ 市税等の状況

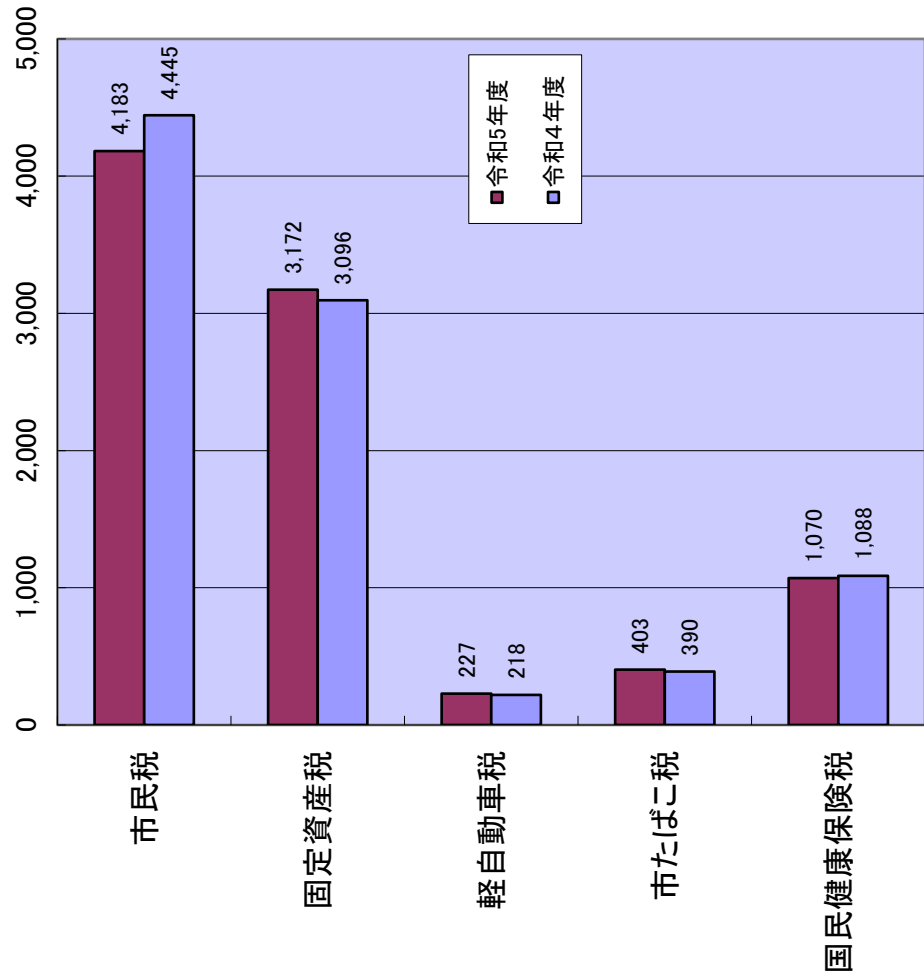
(単位:千円、%)

税 目		年 度	令和4年度					令和5年度						
			調定済額 (A)'	収入済額 (B)'	徴 収 率 (B)'/(A)*100	不 欠 損 額 (C)'	納 入 未 済 額 (D)'=(A)'-(B)'-(C)'	調定済額 (A)	収入済額 (B)	徴 収 率 (B)/(A)*100	不 欠 損 額 (C)	納 入 未 済 額 (D)=(A)-(B)-(C)	増 減 額 (E)=(B)-(B)'	増 減 率 (E)/(B)*100
1 市 民 税	税	4,523,924	4,444,745	98.3	1,993	77,186	4,266,822	4,182,784	98.0	5,733	78,305	△ 261,961	△5.9	
		現年課税分	3,017,953	2,996,676	99.3	67	21,210	3,140,424	3,119,485	99.3		20,939	122,809	4.1
	個人	滞納繰越分	71,855	16,201	22.5	1,830	53,824	75,521	14,842	19.7	5,289	55,390	△ 1,359	△8.4
		法人	現年課税分	1,432,472	1,431,576	99.9		896	1,048,725	1,047,887	99.9		838	△ 383,689
2 固 定 資 産 税	滞納繰越分	1,644	292	17.8	96	1,256	2,152	570	26.5	444	1,138	278	95.2	
		現年課税分	3,135,690	3,095,843	98.7	2,821	37,026	3,209,949	3,171,932	98.8	3,387	34,630	76,089	2.5
	現 年 課 税 分	3,084,311	3,073,738	99.7	43	10,530	3,169,596	3,157,177	99.6		12,419	83,439	2.7	
		滞 納 繰 越 分	47,744	18,470	38.7	2,778	26,496	36,783	11,185	30.4	3,387	22,211	△ 7,285	△39.4
3 軽 自 動 車 税	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	3,635	3,635	100.0			3,570	3,570	100.0			△ 65	△1.8	
		現年課税分	224,723	218,172	97.1	444	6,107	233,988	227,406	97.2	434	6,148	9,234	4.2
	現 年 課 税 分	208,400	207,077	99.4		1,323	217,729	216,119	99.3		1,610	9,042	4.4	
		滞 納 繰 越 分	6,102	874	14.3	444	4,784	6,124	1,152	18.8	434	4,538	278	31.8
4 市 た ば こ 税	環 境 性 能 割	10,221	10,221	100.0			10,135	10,135	100.0			△ 86	△0.8	
		現年課税分	390,394	390,394	100.0			402,763	402,763	100.0			12,369	3.2
	合 計	8,274,731	8,149,154	98.5	5,258	120,319	8,113,522	7,984,885	98.4	9,554	119,083	△ 164,269	△2.0	
		国 民 健 康 保 険 税	1,331,539	1,087,828	81.7	7,648	236,063	1,305,814	1,070,219	82.0	7,331	228,264	△ 17,609	△1.6
現 年 課 税 分	1,098,910	1,042,678	94.9		56,232	1,071,176	1,025,762	95.8		45,414	△ 16,916	△1.6		
	滞 納 繰 越 分	232,629	45,150	19.4	7,648	179,831	234,638	44,457	18.9	7,331	182,850	△ 693	△1.5	

市税の状況(構成比) (単位:千円)



市税等の状況(前年度比) (単位:百万円)

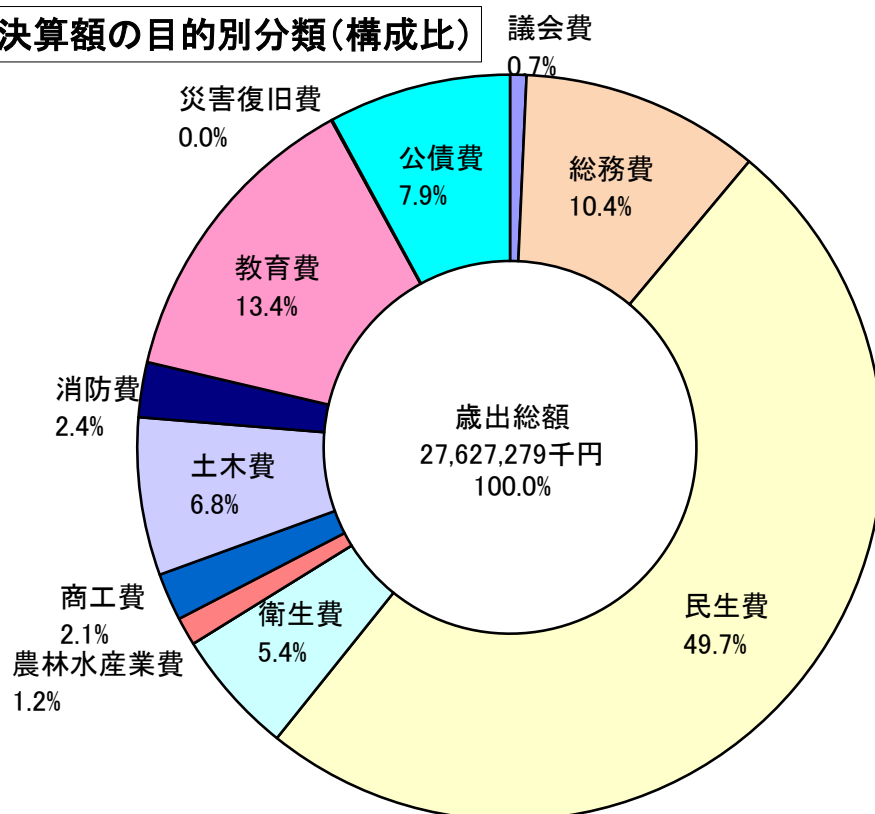


エ 歳出決算額の目的別分類

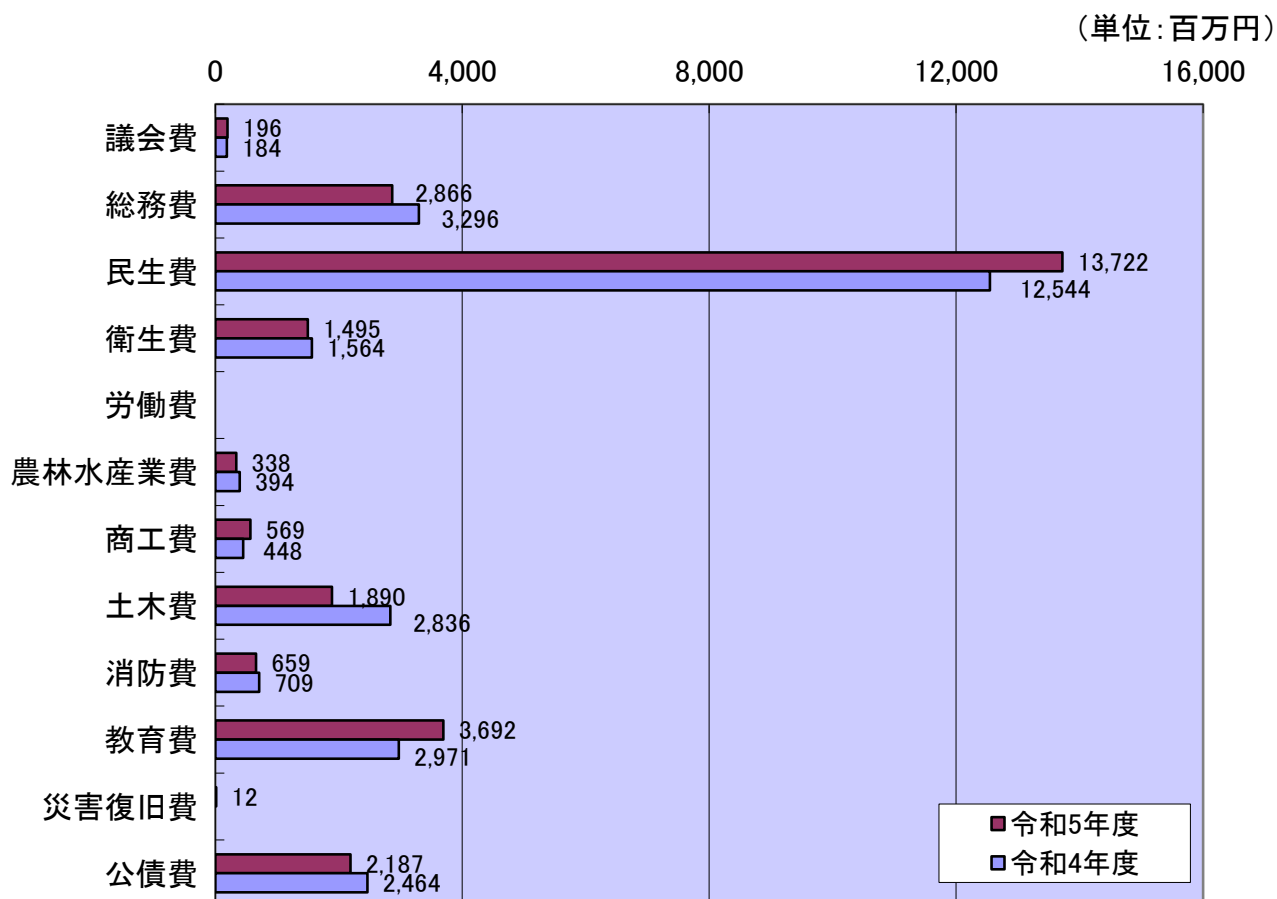
(単位:千円、%)

年 度 区 分	令和4年度			令和5年度				
	決 算 額 ①	構成比	充 当 一 般 財 源 等	決 算 額 ②	構成比	充 当 一 般 財 源 等	前 年 度 比	
							増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
議 会 費	184,401	0.7	184,401	195,918	0.7	195,918	11,517	6.2
総 務 費	3,296,450	12.0	2,923,322	2,866,419	10.4	2,563,179	△ 430,031	△ 13.0
民 生 費	12,544,203	45.8	4,791,582	13,722,389	49.7	5,965,441	1,178,186	9.4
衛 生 費	1,563,534	5.7	1,169,673	1,495,185	5.4	1,265,939	△ 68,349	△ 4.4
労 働 費								#DIV/0!
農林水産業費	394,294	1.4	246,254	338,048	1.2	210,368	△ 56,246	△ 14.3
商 工 費	448,246	1.6	277,832	569,055	2.1	311,277	120,809	27.0
土 木 費	2,835,660	10.3	1,928,558	1,890,164	6.8	1,370,884	△ 945,496	△ 33.3
消 防 費	708,595	2.6	699,125	659,205	2.4	655,250	△ 49,390	△ 7.0
教 育 費	2,971,350	10.8	2,174,946	3,691,536	13.4	2,359,133	720,186	24.2
災 害 復 旧 費				12,417	0.0	5,347	12,417	皆増
公 債 費	2,464,384	9.0	2,410,667	2,186,943	7.9	2,133,407	△ 277,441	△ 11.3
合 計	27,411,117	100.0	16,806,360	27,627,279	100.0	17,036,143	216,162	0.8

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)

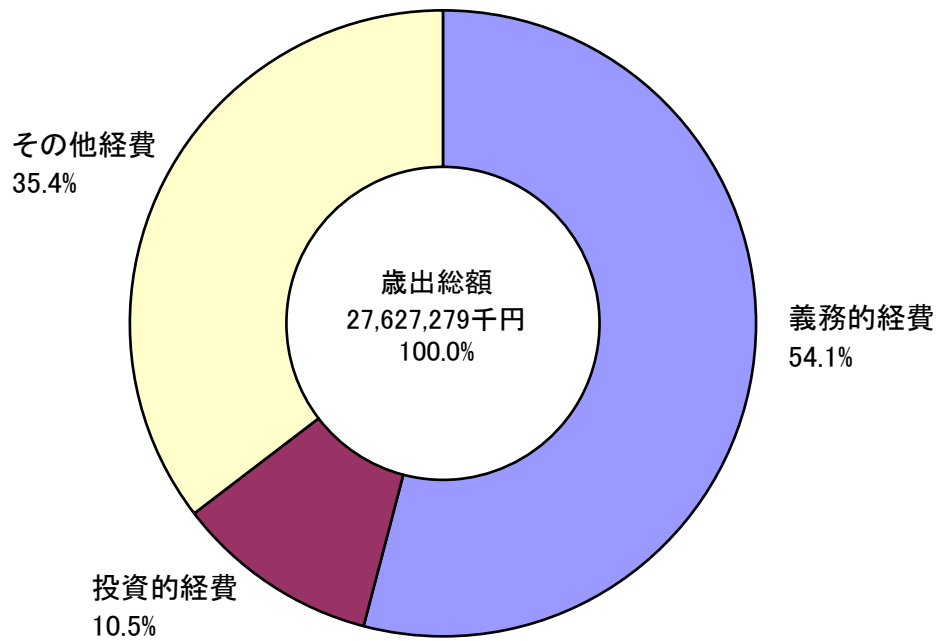


オ 歳出決算額の性質別分類

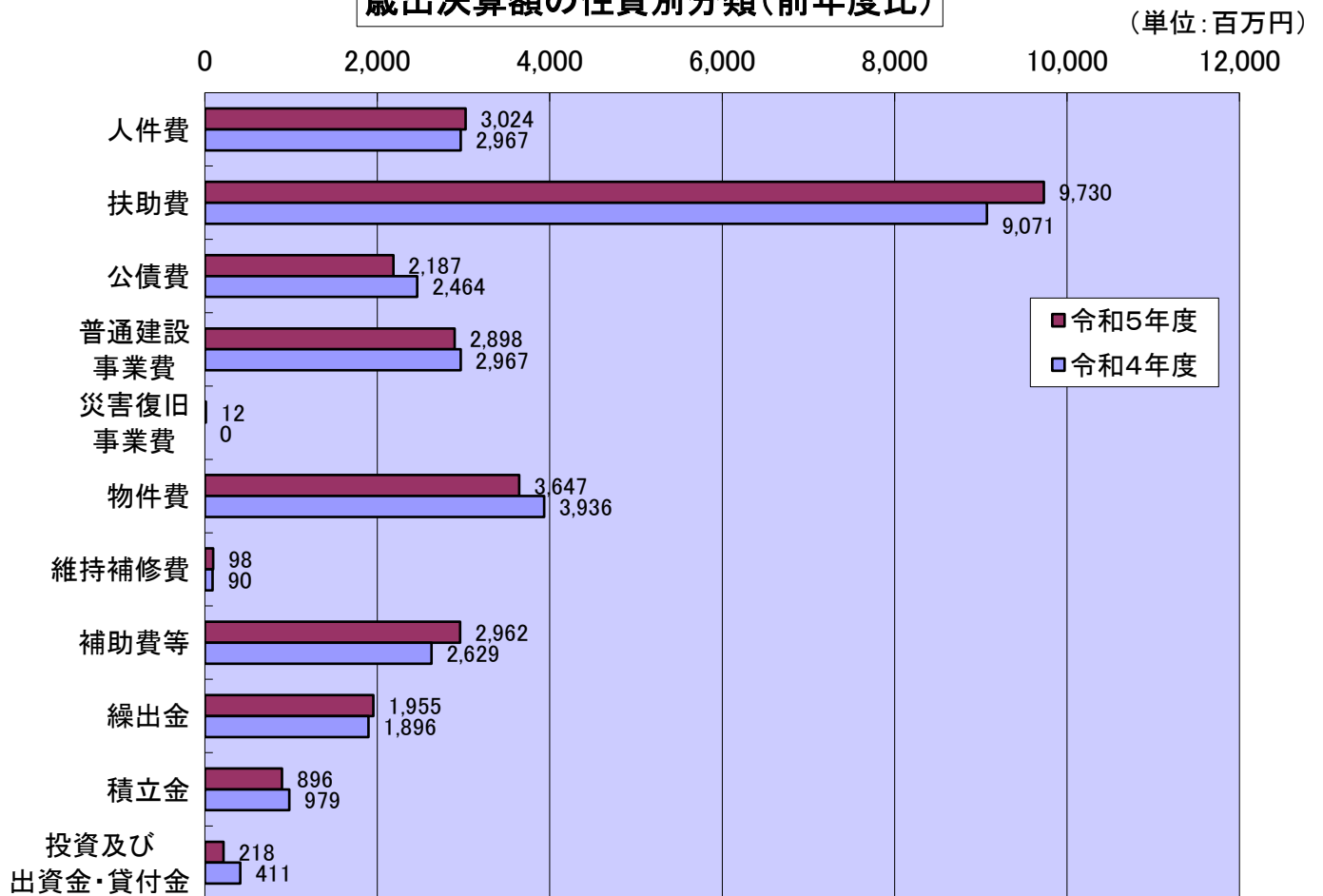
(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度			令和5年度				
	決 算 額 (A)	構 成 比	経 常 経 費 当 充 一般財源等	決 算 額 (B)	構 成 比	経 常 経 費 当 充 一般財源等	前 年 度 比 増 減 額 C=B-A	増 減 率 C/A*100
義 務 的 経 費	14,503,001	52.9	7,497,680	14,941,011	54.1	7,580,774	438,010	3.0
人 件 費	2,967,436	10.8	2,782,517	3,023,838	11.0	2,862,104	56,402	1.9
うち 職 員 給	1,748,074	6.4		1,840,520	6.7		92,446	5.3
扶 助 費	9,071,181	33.1	2,304,496	9,730,230	35.2	2,585,407	659,049	7.3
公 債 費	2,464,384	9.0	2,410,667	2,186,943	7.9	2,133,263	△ 277,441	△ 11.3
元利償還金	2,463,891	9.0	2,410,174	2,186,450	7.9	2,132,770	△ 277,441	△ 11.3
一時借入金 利 子	493	0.0	493	493	0.0	493		
投 資 的 経 費	2,966,618	10.8		2,910,193	10.5		△ 56,425	△ 1.9
うち 人 件 費	89,156	0.3		75,959	0.3		△ 13,197	△ 14.8
普 通 建 設 事 業 費	2,966,618	10.8		2,897,776	10.5		△ 68,842	△ 2.3
うち 補 助 事 業 費	1,757,145	6.4		1,605,654	5.8		△ 151,491	△ 8.6
うち 単 独 事 業 費 等	1,207,847	4.4		1,104,031	4.0		△ 103,816	△ 8.6
災 害 復 旧 事 業 費				12,417	0.0		12,417	皆増
そ の 他 経 費	9,941,498	36.3	5,134,405	9,776,075	35.4	5,442,959	△ 165,423	△ 1.7
物 件 費	3,935,984	14.4	2,405,240	3,646,730	13.2	2,484,088	△ 289,254	△ 7.3
維 持 補 修 費	90,337	0.3	69,353	97,780	0.4	81,547	7,443	8.2
補 助 費 等	2,628,705	9.6	1,330,226	2,962,119	10.7	1,482,835	333,414	12.7
うち 一 組 負 担 金	968,789	3.5	753,104	1,000,280	3.6	789,423	31,491	3.3
繰 出 金	1,896,254	6.9	1,318,525	1,955,417	7.1	1,383,178	59,163	3.1
積 立 金	979,013	3.6		896,218	3.2		△ 82,795	△ 8.5
投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	411,205	1.5	11,061	217,811	0.8	11,311	△ 193,394	△ 47.0
合 計	27,411,117	100.0	12,632,085	27,627,279	100.0	13,023,733	216,162	0.8

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)



人 件 費 の 内 訳

団体コード 432164
表番号 15

区	分	行	決 算 額
1	職 員 報 酬 等	0 1	(1) 112,847
2	委 員 等 報 酬		(2) 507,454
(1)	行 政 委 員 分		(3) 7,209
(2)	附 属 機 関 分		(4) 5,011
(3)	消 防 団 員 分		(5) 32,597
(4)	学 校 医 等 分		(6) 13,919
(5)	その他特別職非常勤職員		(7) 31,926
(6)	会 計 年 度 任 用 職 員 (パ ー ト タ イ ム)		(8) 416,702
(7)	報 酬		(9) 351,110
(1)	期 末 手 当		(10) 65,692
(2)	市町村長等特別職の給与		(11) 32,218
(3)	任期の定めのない常勤職員		(12) 1,646,916
(1)	基 本		(13) 1,100,415
(7)	給 料		(14) 1,067,245
(1)	扶 養 手 当		(15) 33,170
(7)	地 域 手 当		(16)
(2)	そ の 他 の 手 当		(17) 546,501
(7)	住 居 手 当		(18) 22,159
(1)	通 勤 手 当		(19) 13,172
(7)	車 身 赴 任 手 当		(20)
(2)	特 殊 勤 務 手 当		(21) 839
(4)	時 間 外 勤 務 手 当		(22) 52,145
(4)	宿 日 直 手 当		(23) 9
(4)	管理職員特別勤務手当		(24) 38
(7)	休 日 勤 務 手 当		(25) 294
(7)	管 理 職 手 当		(26) 23,520
(2)	期 末 手 当		(27) 325,538
(7)	勤 勉 手 当		(28) 108,217

区	分	行	決 算 額
(1)	寒 冷 地 手 当	0 1	(29)
(2)	夜 間 勤 務 手 当		(30)
(3)	特 地 勤 務 手 当		(31) 590
(4)	義務教育等教員特別勤務手当		(32)
(5)	初 任 給 調 整 手 当		(33)
(7)	農林漁業普及指導手当		(34)
(7)	そ の 他 手 当		(35)
5	任 期 付 職 員		(36) 43,893
(1)	基 本		(37) 28,716
(7)	給 料		(38) 28,326
(1)	扶 養 手 当		(39) 390
(7)	地 域 手 当		(40)
(2)	そ の 他 の 手 当		(41) 15,177
(7)	住 居 手 当		(42)
(1)	通 勤 手 当		(43) 590
(7)	車 身 赴 任 手 当		(44)
(2)	特 殊 勤 務 手 当		(45)
(4)	時 間 外 勤 務 手 当		(46)
(4)	宿 日 直 手 当		(47)
(4)	管理職員特別勤務手当		(48)
(7)	休 日 勤 務 手 当		(49)
(7)	管 理 職 手 当		(50)
(2)	期 末 手 当		(51) 7,837
(7)	勤 勉 手 当		(52) 6,750
(1)	寒 冷 地 手 当		(53)
(2)	夜 間 勤 務 手 当		(54)
(7)	特 地 勤 務 手 当		(55)
(7)	義務教育等教員特別勤務手当		(56)

区	分	行	決 算 額
(1)	初 任 給 調 整 手 当	0 1	(57)
(7)	農林漁業普及指導手当		(58)
(7)	そ の 他 手 当		(59)
6	再 任 用 職 員		(60) 32,276
(1)	基 本		(61) 27,880
(7)	給 料		(62) 27,880
(1)	扶 養 手 当		(63)
(7)	地 域 手 当		(64)
(2)	そ の 他 の 手 当		(65) 4,396
(7)	住 居 手 当		(66)
(1)	通 勤 手 当		(67) 183
(7)	車 身 赴 任 手 当		(68)
(2)	特 殊 勤 務 手 当		(69)
(4)	時 間 外 勤 務 手 当		(70)
(4)	宿 日 直 手 当		(71)
(4)	管理職員特別勤務手当		(72)
(7)	休 日 勤 務 手 当		(73)
(7)	管 理 職 手 当		(74)
(2)	期 末 手 当		(75) 2,400
(7)	勤 勉 手 当		(76) 1,813
(2)	寒 冷 地 手 当		(77)
(3)	夜 間 勤 務 手 当		(78)
(7)	特 地 勤 務 手 当		(79)
(7)	義務教育等教員特別勤務手当		(80)
(7)	初 任 給 調 整 手 当		(81)
(7)	農林漁業普及指導手当		(82)
(7)	そ の 他 手 当		(83)

区	分	行	決 算 額
7	会 計 年 度 任 用 職 員 (フ ル タ イ ム)	0 2	(1) 117,435
(1)	基 本		(2) 97,701
(7)	給 料		(3) 97,701
(1)	地 域 手 当		(4)
(2)	そ の 他 の 手 当		(5) 19,734
(7)	通 勤 手 当		(6) 1,527
(1)	特 殊 勤 務 手 当		(7)
(7)	時 間 外 勤 務 手 当		(8)
(2)	宿 日 直 手 当		(9)
(4)	休 日 勤 務 手 当		(10)
(4)	期 末 手 当		(11) 18,297
(4)	夜 間 勤 務 手 当		(12)
(7)	特 地 勤 務 手 当		(13)
(7)	義務教育等教員特別勤務手当		(14)
(2)	初 任 給 調 整 手 当		(15)
(7)	農林漁業普及指導手当		(16)
(2)	そ の 他 手 当		(17)
8	地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 員 組 金		(18) 431,658
9	退 職 金		(19) 40,855
(1)	退 職 手 当		(20)
(7)	委 員 等		(21)
(4)	市 町 村 長 等 特 別 職		(22)
(7)	職 員		(23)
(2)	会 計 年 度 任 用 職 員 (フ ル タ イ ム)		(24)
(2)	退 職 手 当 組 合 員 組 金		(25) 40,855
10	恩 給 及 び 退 職 年 金		(26)

区	分	行	決 算 額
11	災 害 補 償 費	0 2	(27) 2,138
(1)	地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金		(28) 2,138
(2)	そ の 他		(29)
12	職 員 互 助 会 補 助 金		(30)
13	そ の 他		(31) 56,148
人 件 費 合 計 (1 ～ 13)			(32) 3,025,838
職 員 に 係 る 災 害 手 当			(33) 20,495
普 通 勤 務 手 当	普 通 勤 務 手 当		(34) 56,213
災 害 復 旧 費	災 害 復 旧 費		(35) 19,768
災 害 復 旧 費	災 害 復 旧 費		(36)
災 害 復 旧 費	災 害 復 旧 費		(37)
災 害 復 旧 費	災 害 復 旧 費		(38)
災 害 復 旧 費	災 害 復 旧 費		(39)
合 計	合 計		(40) 75,981
補 助 事 業 費	補 助 事 業 費		(41) 56,213
車 強 事 業 費	車 強 事 業 費		(42) 19,768
(1) 給 料	(1) 給 料		(43) 24,205
(2) そ の 他	(2) そ の 他		(44) 8,013
(1) 特 別 職 分	(1) 特 別 職 分		(45)
(2) そ の 他	(2) そ の 他		(46)
(1) 間 係 職 員 分	(1) 間 係 職 員 分		(47)
(2) そ の 他	(2) そ の 他		(48) 416,792
(1) 間 係 職 員 分	(1) 間 係 職 員 分		(49)
(2) そ の 他	(2) そ の 他		(50) 117,435
(1) 正 所 員 分	(1) 正 所 員 分		(51) 34,971
(2) そ の 他	(2) そ の 他		(52) 296,687

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B-(C+不納欠損額))	収 入 割 合 (C)/(B)
市 税	7,902,594,000	8,113,370,827	7,984,885,055	(9,553,820) 118,931,952	98.4%
地 方 譲 与 税	166,596,000	180,023,000	180,023,000		100.0%
利 子 割 交 付 金	3,800,000	1,711,000	1,711,000		100.0%
配 当 割 交 付 金	13,000,000	26,021,000	26,021,000		100.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,000,000	26,740,000	26,740,000		100.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	60,000,000	91,968,000	91,968,000		100.0%
地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,331,000,000	1,450,549,000	1,450,549,000		100.0%
地 方 消 費 税 金 交 付 金	7,000,000	8,052,786	8,052,786		100.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	11,500,000	19,688,256	19,688,256		100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	13,000,000	15,297,000	15,297,000		100.0%
地 方 特 例 交 付 金	141,900,000	142,069,000	142,069,000		100.0%
地 方 交 付 税	4,443,575,000	4,714,446,000	4,714,446,000		100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000,000	7,191,000	7,191,000		100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	223,525,000	234,492,172	232,383,802	2,108,370	99.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	313,146,000	333,583,222	320,470,544	13,112,678	96.1%
国 庫 支 出 金	6,933,536,000	6,885,921,134	6,427,494,134	458,427,000	93.3%
県 支 出 金	2,991,681,000	3,005,253,027	2,902,309,027	102,944,000	96.6%
財 産 収 入	31,314,000	62,072,413	62,072,413		100.0%
寄 附 金	233,200,000	259,836,800	259,836,800		100.0%
繰 入 金	1,196,489,000	1,196,373,623	1,196,373,623		100.0%
繰 越 金	1,619,772,000	1,619,772,994	1,619,772,994		100.0%
諸 収 入	153,300,000	233,766,448	154,496,695	79,269,753	66.1%
市 債	1,591,795,000	1,211,695,000	1,211,695,000		100.0%
合 計	29,408,723,000	29,839,893,702	29,055,546,129	(9,553,820) 774,793,753	97.4%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 割 合 (B)/(A)
議 会 費	196,705,000	195,918,101		786,899	99.6%
総 務 費	3,064,933,000	2,886,588,125	87,201,000	91,143,875	94.2%
民 生 費	14,097,553,000	13,705,308,377	68,397,000	323,847,623	97.2%
衛 生 費	1,536,682,000	1,487,733,029	1,101,000	47,847,971	96.8%
農 林 水 産 業 費	466,635,000	339,341,907	105,249,000	22,044,093	72.7%
商 工 費	598,757,000	569,195,054		29,561,946	95.1%
土 木 費	2,791,321,000	1,707,692,462	852,568,000	231,060,538	61.2%
消 防 費	668,238,000	659,204,463		9,033,537	98.6%
教 育 費	3,771,514,000	3,697,378,966	2,303,000	71,832,034	98.0%
災 害 復 旧 費	13,723,000	12,416,744		1,306,256	90.5%
公 債 費	2,187,718,000	2,186,445,189		1,272,811	99.9%
予 備 費	14,944,000	0		14,944,000	0.0%
合 計	29,408,723,000	27,447,222,417	1,116,819,000	844,681,583	93.3%

※地方財政状況調査と一般会計歳入歳出決算書の金額には取り扱いの違いにより差があります

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況(各会計決算書より)

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

歳 入

(単位:円、%)

会 計 名			令和4年度 決 算 額 ①	令和5年度			
				決 算 額 ②	前 年 度 比		
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計	特 別 会 計	6,366,532,774	6,337,885,257	△ 28,647,517	△ 0.4	
	後 期 高 齢 者 医 療 計	特 別 会 計	774,940,182	811,548,907	36,608,725	4.7	
	介 護 保 險 計	特 別 会 計	5,016,357,393	5,086,471,450	70,114,057	1.4	
	工 業 団 地 特 別 会 計		20,406,169	60,526,569	40,120,400	196.6	
	用 地 先 行 別 取 得 計		0	186,709,124	186,709,124	皆増	
企 業 会 計	下 事 業 水 道 計	収 益 的 入 入	1,457,368,853	1,712,763,855	255,395,002	17.5	
		資 本 的 入 入	843,705,865	428,155,147	△ 415,550,718	△ 49.3	
	水 道 事 業 計	収 益 的 入 入	919,711,279	918,357,489	△ 1,353,790	△ 0.1	
		資 本 的 入 入	55,537,000	66,859,448	11,322,448	20.4	
	工 業 用 水 道 計	収 益 的 入 入	57,894,869	56,147,969	△ 1,746,900	△ 3.0	
	工 業 用 水 道 計	資 本 的 入 入	4,389,000	2,860,000	△ 1,529,000	△ 34.8	

歳 出

(単位:円、%)

会 計 名			令和4年度 決 算 額 ①	令和5年度			
				決 算 額 ②	前 年 度 比		
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計	特 別 会 計	6,311,512,456	6,300,582,790	△ 10,929,666	△ 0.2	
	後 期 高 齢 者 医 療 計	特 別 会 計	770,113,975	806,955,462	36,841,487	4.8	
	介 護 保 險 計	特 別 会 計	4,906,200,387	4,934,253,937	28,053,550	0.6	
	工 業 団 地 特 別 会 計		11,479,600	54,100,550	42,620,950	371.3	
	用 地 先 行 別 取 得 計		0	186,709,124	186,709,124	皆増	
企 業 会 計	下 事 業 水 道 計	収 益 的 出 出	1,433,458,494	1,531,606,458	98,147,964	6.8	
		資 本 的 出 出	989,108,776	897,699,806	△ 91,408,970	△ 9.2	
	水 道 事 業 計	収 益 的 出 出	726,248,529	754,784,868	28,536,339	3.9	
		資 本 的 出 出	969,513,667	869,996,886	△ 99,516,781	△ 10.3	
	工 業 用 水 道 計	収 益 的 出 出	42,539,755	45,468,338	2,928,583	6.9	
	工 業 用 水 道 計	資 本 的 出 出	2,860,000	0	△ 2,860,000	皆減	

② 予算に対する決算の状況

歳 入

(単位:円)

会 計			予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 未 済 額 ④-(③+不納欠損額)	収 入 割 合 ③/④
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		6,349,633,000	6,580,389,746	6,337,885,257	(7,331,455) 235,173,034	96.3%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		815,357,000	817,366,967	811,548,907	(4,600) 5,813,460	99.3%
	介 護 保 会 計		5,078,777,000	5,120,677,480	5,086,471,450	(2,018,620) 32,187,410	99.3%
	工 業 団 体 地 計		113,026,000	60,526,569	60,526,569	(0) 0	100.0%
	用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計		186,787,000	186,709,124	186,709,124	(0) 0	100.0%
会 計			予 算 現 額 ①	決 算 額 ②	収 入 済 額 ③	予 算 額 と 決 算 額 の 増 減 ②-①	収 入 割 合 ③/②
企 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	収 益 の 入 収	1,721,598,000	1,712,763,855		△ 8,834,145	99.5%
		資 本 の 入 収	734,584,000	428,155,147		△ 306,428,853	58.3%
	水 道 事 業 会 計	収 益 の 入 収	946,104,000	918,357,489		27,746,511	97.1%
		資 本 の 入 収	66,395,000	66,859,448		△ 464,448	100.7%
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	収 益 の 入 収	56,848,000	56,147,969		700,031	98.8%
		資 本 の 入 収	2,863,000	2,860,000		3,000	99.9%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳 出

(単位:円)

会 計			予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ④-②-③	執 行 割 合 ②/④
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		6,349,633,000	6,300,582,790	0	49,050,210	99.2%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		815,357,000	806,955,462	0	8,401,538	99.0%
	介 護 保 会 計		5,078,777,000	4,934,253,937	0	144,523,063	97.2%
	工 業 団 体 地 計		113,026,000	54,100,550	55,220,000	3,705,450	47.9%
	工 業 団 体 地 計		186,787,000	186,709,124	0	77,876	100.0%
会 計			予 算 現 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ④-②-③	執 行 割 合 ②/④
企 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	収 益 の 出 支	1,601,794,000	1,531,606,458	15,947,000	54,240,542	95.6%
		資 本 の 出 支	1,707,294,000	897,699,806	758,700,000	50,894,194	52.6%
	水 道 事 業 会 計	収 益 の 出 支	789,128,000	754,784,868	0	34,343,132	95.6%
		資 本 の 出 支	896,368,900	869,996,886	0	26,372,014	97.1%
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	収 益 の 出 支	63,504,000	45,468,338	0	18,035,662	71.6%
		資 本 の 出 支	11,221,000	0	0	11,221,000	0.0%

令和5年度合志市一般会計決算における市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税市町村交付金(社会保障財源化分) 837,772 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 14,473,162 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳		
			特定財源	一般財源	
				社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	児 童 福 祉 費	7,037,899	4,809,922	284,199	1,943,778
	社 会 福 祉 費	4,088,338	2,161,511	245,785	1,681,042
	生 活 保 護 費	504,487	334,853	21,639	147,995
	小 計	11,630,724	7,306,286	551,623	3,772,815
社会保険	後期高齢者医療費	828,550	137,313	88,174	603,063
	国 保 年 金 費	429,844	235,043	24,848	169,953
	介 護 保 険 費	746,985	64,317	87,080	595,588
	小 計	2,005,379	436,673	200,102	1,368,604
保健衛生	保 健 衛 生 費	837,059	162,495	86,047	588,517
	小 計	837,059	162,495	86,047	588,517
合 計		14,473,162	7,905,454	837,772	5,729,936

※1 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて案分して充当している。

※2 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、人件費及び事務費を除いた額とする。

[illegible]